

日本株アジア戦略ファンド
 〈愛称:アジアン・パワー〉

月次レポート

2022年
 12月30日現在

追加型投信/国内/株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	14,397円
前月末比	-1,134円
純資産総額	17.16億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第26期	2022/10/17	0円
第25期	2022/04/15	0円
第24期	2021/10/15	0円
第23期	2021/04/15	1,800円
第22期	2020/10/15	1,400円
第21期	2020/04/15	0円
設定来累計		13,450円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-7.3%	-0.1%	-1.8%	-12.0%	7.7%	248.2%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.7%
内 現物	98.7%
東証プライム	98.7%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.3%

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	22.6%
2 卸売業	16.3%
3 小売業	11.9%
4 化学	10.0%
5 輸送用機器	9.6%
6 機械	7.4%
7 食料品	5.9%
8 精密機器	5.3%
9 建設業	2.8%
10 ガラス・土石製品	2.7%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 エービーシー・マート	小売業	3.6%
2 アダストリア	小売業	3.5%
3 三井物産	卸売業	3.4%
4 味の素	食料品	3.1%
5 丸紅	卸売業	3.0%
6 キーエンス	電気機器	3.0%
7 ソニーグループ	電気機器	3.0%
8 パン・パシフィック・インターナショナルホ	小売業	3.0%
9 三菱商事	卸売業	2.9%
10 信越化学工業	化学	2.9%

組入銘柄数: 54銘柄

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

日本株アジア戦略ファンド
〈愛称:アジアン・パワー〉

月次レポート

 2022年
 12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■運用担当者コメント
【市況動向】

今月の国内株式市況は、日銀の金融政策修正を受けた国内金利の上昇や円高進行が企業業績にもたらす悪影響が懸念されたことなどを背景に下落しました。

月の前半は、米国の製造業景況指数が低調であったことから景気の先行き懸念が高まった一方、米消費者物価指数の伸び率が鈍化し、インフレ沈静化への期待が高まったことなどから一進一退の展開となりました。月の後半は、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大し、国内金利の上昇や円高進行が企業業績にもたらす悪影響が懸念されたことなどから下落しました。月間を通してみると東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を下回って取引を終えました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】
＜今月の運用成果とその要因＞

今月の当ファンドの基準価額は下落しました。

業種別に見ると、「電気機器」「輸送用機器」などがマイナスに影響しました。

個別銘柄では、今年度の業績見通しを上方修正した「アダストリア」などがプラスに寄与しました。一方、月次売上高の弱さなどから「ミスミグループ本社」などがマイナスに影響しました。

＜今月の売買動向＞

当ファンドでは、組入銘柄の足下の業績動向や株価指標の水準の変化などに留意しつつ、銘柄の入れ替えや比率調整などを行いました。今月は増配や自己株式取得など株主還元の拡充に期待して「伊藤忠商事」などのウェイトを引き上げました。一方、スマートフォンの販売不振など電子部品需要の減速を懸念して「村田製作所」を全株売却しました。

今月末現在のポートフォリオを業種別に見ると、「電気機器」「卸売業」「小売業」などの組み入れを上位にする一方、「銀行業」「電気・ガス業」「陸運業」「情報・通信業」などについては、組み入れを行っておりません。

【今後の運用方針】

引き続き欧米における金融引き締め長期化による影響を見極める必要はありますが、インフレが高水準ながらピークアウトする動きとなっています。国内においても相次ぐ値上げが消費動向に与える影響を注視する必要がありますが、国内経済活動の正常化やインバウンドによる景気下支えについては期待ができると考えています。こうした見方のもと、企業業績を個別に精査し、価格転嫁やコスト効率化によってインフレを克服出来る企業や株価指標面から見た魅力が高まっていると判断される企業を重視する方針です。

引き続き、当ファンドは「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目して投資を行っていきます。国内市場が成熟する中、アジアでの事業拡大に期待をかける企業は数多く存在しますが、現地での競争に勝ち抜ける力をもつ企業か否かを慎重に吟味しつつ、銘柄選択とポートフォリオの構築を図っていく所存です。(運用担当者:末永)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株アジア戦略ファンド (愛称: アジアン・パワー)

月次レポート

2022年
12月30日現在

追加型投信/国内/株式

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 エービーシー・マート	<p>【消費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シューズストア「ABC-MART」を展開。Hawkins、VANSなどの自社ブランドに加えてナショナルブランドとの連携も強み。国内外で出店拡充を進めており、今後の業績拡大に期待。 ・海外の店舗数は韓国296店舗、台湾67店舗、米国7店舗(2022年6月30日現在)。
2 アダストリア	<p>【消費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジュアルファッション専門店チェーン。マルチブランド戦略が特徴的で、グローバルワークやニコアンドなどが主力ブランド。海外展開にも注力しており、中国大陸、台湾などでの出店加速に期待。 ・連結売上高に占める香港、中国大陸、台湾の比率は約4%(2022年2月期)。
3 三井物産	<p>【資源】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合商社大手企業。金属など資源事業に強みを持つ。中核分野の収益基盤強化に加え、エネルギーソリューション、気候変動対応、ヘルスケア、アジア市場などを重点分野と捉え取り組みを加速。増配など今後の株主還元策にも注目。 ・アジアではマレーシア、インドネシア、中国、タイなどにおいて多数の投融資・保証を実施。
4 味の素	<p>【消費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アミノ酸をベースとしたうまみ調味料「味の素」を代表に様々な調味料・食品を手掛ける大手メーカー。既存主力事業のオーガニック成長に加え重点事業と位置付ける電子材料やバイオ関連などの成長加速による今後の業績拡大に期待。 ・連結売上高に占めるアジアの比率は約28%(2022年3月期)。
5 丸紅	<p>【消費】【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合商社大手企業。アグリ事業、発電事業などに強みを持つ。中期経営戦略において主要施策として掲げている再生可能エネルギーなどグリーン事業の強化に注目。増配や自己株式取得など株主還元策にも期待。 ・アジアではインドネシア、シンガポール、フィリピンなどで多数の投資等を実施。
6 キーエンス	<p>【インフラ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場の自動化に必要なセンサーや計測機器などを手掛ける。顧客へのコンサルティングに強みを有し、製品の製造は外部に委託するなどの効率的な経営体制で国内企業屈指の利益率を誇る。人手不足や人件費上昇などを背景とした工場の自動化ニーズの高まりによる利益成長に期待。 ・連結売上高に占める中国の比率は約17%(2022年3月期)。
7 ソニーグループ	<p>【消費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲーム・音楽・映画・エレクトロニクス機器・半導体・金融など総合的に事業を展開。コンテンツやテクノロジーの取り組み強化とメタバース、モビリティなどの領域での新たなエンタテインメント体験の創出を経営方針として掲げる。アジアにおいては中間層の拡大などを背景としたエンタテインメント需要の増加による映画・音楽・ゲーム事業の成長などに期待。
8 パン・パシフィック・インターナショナルホ	<p>【消費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ディスカウントストア事業における「ドン・キホーテ」を中核に、総合スーパー事業では「アピタ」や小型スーパーマーケット「ピアゴ」などを展開する総合小売チェーン。 ・北米やアジアなど海外展開も積極的。アジアではシンガポール、タイ、香港などにおいて積極出店を進めている。
9 三菱商事	<p>【資源】【消費】【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合商社大手企業。天然ガス、石油、金属などの資源関連や産業インフラ、自動車、食品などの非資源関連などバランスのとれた事業構造を持ち、総合力の高さが特徴。洋上風力発電事業の展開や、増配や自己株式取得など株主還元策にも注目。 ・インドネシア、タイ、中国、マレーシアなどにおいて多数の投融資・保証を実施。
10 信越化学工業	<p>【消費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シリコンウエハー及び塩化ビニル樹脂の世界大手メーカー。シリコンウエハーでは自動運転・AI・5Gなどの技術革新による半導体需要増加の恩恵を享受。豊富な現預金を活用した株主還元強化にも期待。 ・連結売上高に占めるアジア・オセアニアの比率は約30%(2022年3月期)。

・【 】内は、当ファンドが当該銘柄について特に着目する4つのテーマ(「資源」「インフラ」「消費」「環境」)を記載しております。
 ・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成いたします。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株アジア戦略ファンド 〈愛称:アジアン・パワー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式を選定することにより、値上がり利益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって、中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資します。

・アジア地域でも特に需要増加が見込まれる「資源」、「インフラ」、「消費」、「環境」の分野を中心に投資を行います。

特色3 運用にあたっては、企業訪問等を通じた個別銘柄分析に基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄選定を行います。

・アジア地域において既に収益をあげている企業に加え、将来的にアジア地域での収益拡大が期待できる企業も投資対象とします。

■分配方針

・年2回の決算時(4・10月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株アジア戦略ファンド (愛称: アジアン・パワー)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年10月15日まで(2009年11月6日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回る場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4・10月の15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.595%(税抜 年率1.45%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
一般社団法人 日本投資顧問業協会 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日本株アジア戦略ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社(※)	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。